

2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2024年5月9日

上場取引所 東名

上場会社名 リンナイ株式会社

コード番号 5947 URL <https://www.rinnai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内藤 弘康

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 経営管理本部長 (氏名) 小川 拓也 TEL 052-361-8211

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	430,186	1.2	39,362	△5.0	46,071	3.4	26,667	2.2
2023年3月期	425,229	16.1	41,418	15.5	44,565	14.1	26,096	9.9

(注) 包括利益 2024年3月期 51,643百万円 (10.7%) 2023年3月期 46,633百万円 (36.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	184.75	-	7.1	8.2	9.2
2023年3月期	176.92	-	7.4	8.4	9.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	577,088	437,438	67.2	2,707.86
2023年3月期	547,114	407,199	66.6	2,487.60

(参考) 自己資本 2024年3月期 387,774百万円 2023年3月期 364,151百万円

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり純資産」は、当該株式分割後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	43,347	△19,968	△23,664	123,829
2023年3月期	19,387	△30,087	△21,313	120,213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	75.00	-	85.00	160.00	7,807	30.1	2.2
2024年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00	8,592	32.5	2.3
2025年3月期(予想)	-	40.00	-	40.00	80.00		40.0	

(注) 当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。2024年3月期および2025年3月期(予想)については、当該株式分割後の数値を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	212,000	10.0	17,300	70.9	18,900	26.8	11,500	45.5	80.55
通期	450,000	4.6	45,000	14.3	48,000	4.2	28,300	6.1	199.88

(注)当社は、本日(2024年5月9日)開催の取締役会において、総額100億円を上限とする自己株式の取得を決議しました。上記1株当たり当期純利益につきましては、当該自己株式取得の影響を考慮して算出しています。

自己株式取得の詳細につきましては、本日公表の「自己株式取得に係る事項の決定及び自己株式消却に係る事項の決定に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、「2. 配当の状況」の2025年3月期(予想)における配当性向につきましても、当該自己株式の取得による影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無

新規 - 社 (社名) 、除外 - 社 (社名)

(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

	2024年3月期	146,677,171 株	2023年3月期	150,063,171 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	3,473,623 株	2023年3月期	3,676,692 株
② 期末自己株式数	2024年3月期	144,340,347 株	2023年3月期	147,508,523 株
③ 期中平均株式数				

(注)当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」および「期中平均株式数」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	210,525	△13.2	15,107	△24.0	25,516	2.9	19,828	7.0
2023年3月期	242,442	18.3	19,871	39.2	24,796	24.1	18,530	20.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	137.37	-
2023年3月期	125.62	-

(注)当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割後の数値を記載しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	287,873	231,055	80.3	1,613.47
2023年3月期	286,227	226,544	79.1	1,547.58

(参考)自己資本 2024年3月期 231,055百万円 2023年3月期 226,544百万円

(注)当社は、2023年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。「1株当たり純資産」は、当該株式分割後の数値を記載しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2024年5月9日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、世界的な物価上昇や金融引き締めによる景況感の悪化、不動産問題等を抱える中国経済の停滞、中東やウクライナ情勢の長期化がもたらす影響など、厳しい状況が続いております。また国内経済においても、新型コロナウイルス感染症による需給バランスへの影響が残るなか、原材料・エネルギーコスト高騰を背景とした物価上昇や先行き不透明な為替変動が続き、予断を許さない状況となっております。

国内の住宅関連業界は、緩やかな減少が続く持ち家住宅を中心に新設住宅着工戸数が弱含みで推移する中、住宅設備機器業界はリフォームにおいて回復の動きが見られております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」における3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」の実現に向けた取り組みを推進しており、5年間の中期経営計画の折り返し地点となりました。この3年間は、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響によって、需給バランス・サプライチェーン・物流など様々な混乱事象に翻弄された期間ではありましたが、残す2年は事業環境が正常化に向かうとの想定のもと、中期経営計画「New ERA 2025」の達成に向け、邁進してまいります。

重点的な取り組みとして中期経営計画に掲げた社会課題の解決に向け、カーボンニュートラルへの対応を進めております。具体的には、貯湯式給湯器が主流の米国においては、より省エネ性能の高いタンクレス給湯器の普及により、CO₂の排出量の削減に貢献しております。また、豪州においては、脱炭素社会に向けた取り組みとして、化石燃料から再生可能エネルギーへの利用拡大が急激に進んでおり、電気商材を拡充し対応しております。

日本においては、より高い省エネ性能が求められる時代のニーズに適合したハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」を普及するために、経済産業省の給湯省エネ事業での補助金制度を追い風にするとともに、より省スペース・施工性を向上した「ECO ONE X5」を中心に、拡販を進めております。さらに、共働き世帯の増加により高まる家事の時短ニーズに応える食器洗い乾燥機やガス衣類乾燥機の販売も順調に推移し、お客様との約束である「Creating a healthier way of living (健全で心地よい暮らし方を創造)」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みも着実に進めております。

当期の業績は、販売面につきましては、世界的な物価上昇や一部地域での金利の高止まりにより消費マインドが低迷し、自社・流通在庫が高水準で推移しておりましたが、下期にかけて解消に向かい、増収となりました。損益面につきましても、在庫水準の適正化に伴い、生産体制を例年水準に戻したことや価格改定効果の浸透などにより大きく回復しましたが、上期のマイナスを挽回するに至らず、当社グループの営業利益は減益となりました。

この結果、売上高は4,301億86百万円（前期比1.2%増）、営業利益は393億62百万円（前期比5.0%減）、経常利益は460億71百万円（前期比3.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は266億67百万円（前期比2.2%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

〈日本〉

流通在庫が下期に適正化し、期初から調整していた生産を第3四半期に例年水準に戻したことに加え、補助金の追い風を受けたハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE」が伸長するなど重点商品の販売が順調に推移しました。しかし、上期のマイナス分を取り返すことが出来ず、日本の売上高は1,923億54百万円（前期比2.3%減）、営業利益は179億65百万円（前期比23.9%減）となりました。

〈アメリカ〉

新築住宅着工に持ち直しの動きはあるものの金利の高止まりが継続し、消費マインドが低調に推移しましたが、為替換算影響によりアメリカの売上高は、578億円75百万円（前期比3.8%増）となりました。利益面においては、期初からの減産調整により固定費の負担が増し、大幅な営業赤字となりましたが、下期には在庫削減に伴う保管費用の減少や人件費の抑制などの経費削減効果により改善しました。この結果、上期の営業赤字を縮小し、営業損失は11億97百万円となりました。

〈オーストラリア〉

住宅市況が弱含みで推移したことに加え、電化への市場変化が急激に進むなか、ヒートポンプ給湯器や電気タンク式給湯器などの電気商材の販売が引き続き好調となりました。その結果、オーストラリアの売上高は303億38百万円（前期比9.7%増）、営業利益は12億45百万円（前期比5.6%増）となりました。

〈中国〉

依然として不動産市況は低調に推移していることに加え、消費マインドの低下が継続するなか、EC販売が好調に推移したことやECのプラットフォームが持つ実店舗によって販売地域が拡大したことで、売上高は718億86百万円（前期比8.7%増）、営業利益は121億46百万円（前期比14.9%増）となりました。

〈韓国〉

期末にかけて、住宅着工件数に底打ちの動きが見られたものの激しい価格競争により主力のボイラー販売が低調に推移した結果、売上高は318億74百万円（前期比0.7%減）となりました。利益面においては、厳しい状況下で、固定費削減を徹底し営業利益は16百万円（前期比97.7%減）となりました。

〈インドネシア〉

物価上昇に伴い個人消費が低迷し、販売は低調であったものの、販売価格の改定、原材料価格の低下、原価低減活動の結果、インドネシアの売上高は149億13百万円（前期比8.0%減）、営業利益は27億45百万円（前期比14.4%増）となりました。

(参考1) 機器別売上高の内訳

機器別	前連結会計年度 (2022年4月1日～ 2023年3月31日)		当連結会計年度 (2023年4月1日～ 2024年3月31日)		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
給湯機器	258,658	60.8	263,839	61.3	5,181	2.0
厨房機器	91,780	21.6	90,495	21.0	△1,285	△1.4
空調機器	21,941	5.2	21,746	5.1	△194	△0.9
業用機器	10,669	2.5	11,212	2.6	543	5.1
その他	42,179	9.9	42,891	10.0	712	1.7
合 計	425,229	100.0	430,186	100.0	4,957	1.2

(参考2) 海外売上高

	前連結会計年度 (2022年4月1日～2023年3月31日)			当連結会計年度 (2023年4月1日～2024年3月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
I 海外売上高 (百万円)	136,541	100,873	237,415	141,162	105,693	246,856
II 連結売上高 (百万円)	—	—	425,229	—	—	430,186
III 海外売上高の連結売上高 に占める割合 (%)	32.1	23.7	55.8	32.8	24.6	57.4

注) 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて299億74百万円増加し5,770億88百万円となりました。

負債の合計は、電子記録債務等の減少と、繰延税金負債等の増加により、前連結会計年度末に比べて2億64百万円減少し、1,396億50百万円となりました。

また、純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び為替換算調整勘定が増加した一方で、自己株式の取得及び消却をしたこと等により、前連結会計年度末に比べて302億38百万円増加の4,374億38百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は67.2%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて36億16百万円増加し、1,238億29百万円(前期比3.0%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に営業利益の確保による資金の増加、法人税等の支払による資金の減少等の結果、営業活動によって得られた資金は433億47百万円(前期比123.6%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に有形固定資産の取得による支出等により、投資活動の結果支出した資金は199億68百万円(前期比33.6%減)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に自己株式の取得による支出や配当金の支払い等により、財務活動の結果支出した資金は236億64百万円(前期比11.0%増)となりました。

(4) 今後の見通し

今後の業績見通しにつきましては、世界的な物価・金利上昇を背景とした景況感の悪化や金融システムの不安定化、中東やウクライナ情勢の長期化といった不確実性の高い状況下で、原材料・部品等の調達コストやエネルギーコストの高止まり、化石燃料から再生可能エネルギーへのシフトなど、当社グループを取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況が継続するものと想定しております。

このような状況において、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」のもと、健全で心地よい暮らし方を創造する企業として、「生活の質の向上」と「地球環境問題への対応」をテーマに、様々な商品・サービスを提供するとともに、カーボンニュートラル社会の実現に向け、リンナイカーボンニュートラル宣言「RIM2050」への対応を進めております。国内においては、生活の質の向上に貢献するガス衣類乾燥機や食器洗い乾燥機の拡販普及を進めるとともに、より高い省エネ性能が求められる時代のニーズに適合するハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE (エコワン)」の普及拡大で、地球温暖化対策に貢献するとともに、生活必需品である当社商品の安定供給をより確実なものとするべく、サプライチェーンの更なる強靱化に取り組んでまいります。

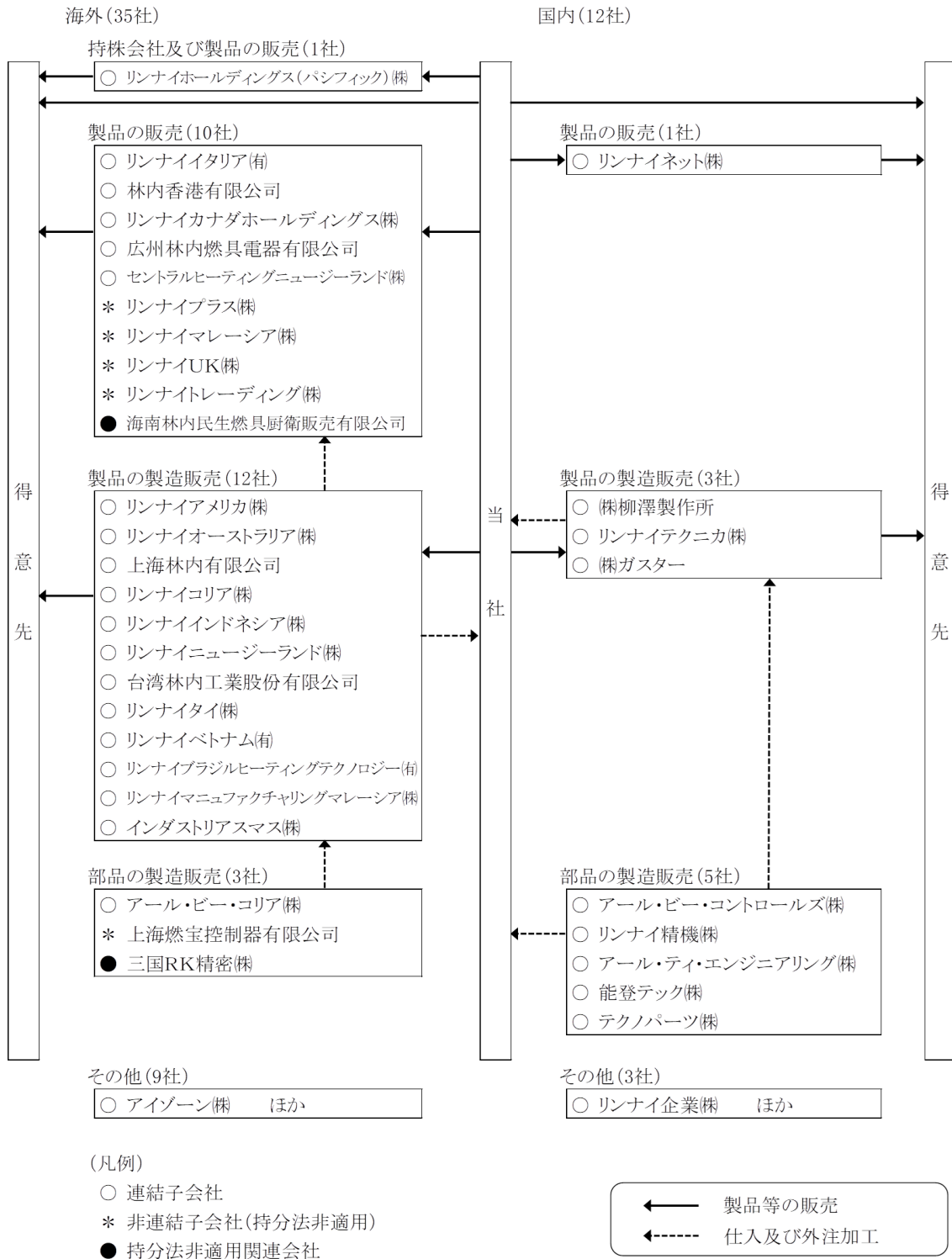
海外においては、主力市場であるアメリカで広く普及している貯湯式給湯器よりも省エネ性能の高いタンクレス給湯器の拡販でCO₂排出の削減に貢献してまいります。中国では拡大が見込まれるインターネット販売の強化と現地生産工場の拡張による生産能力の拡大に取り組んでまいります。さらに、新興国や未進出地域への事業拡大を進めてまいります。また事業領域においても将来の脱炭素社会実現を見据え、化石燃料から再生可能エネルギーへの転換の取り組みが進む国や地域では電気商材を投入するなどの事業ポートフォリオの見直しを柔軟に行ってまいります。

2025年3月期の業績見通しは、売上高4,500億円(前期比4.6%増)、営業利益450億円(前期比14.3%増)、経常利益480億円(前期比4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益283億円(前期比6.1%増)を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社45社、ならびに関連会社2社、計48社で構成され、そのうち連結子会社は38社であり、熱機器の製品および部品の製造・販売事業と、これに付帯する事業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（1976年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,883	147,600
受取手形、売掛金及び契約資産	78,886	91,694
電子記録債権	10,413	12,879
有価証券	7,737	8,068
商品及び製品	53,265	41,699
原材料及び貯蔵品	39,562	39,953
その他	6,141	5,717
貸倒引当金	△5,369	△6,175
流動資産合計	341,520	341,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	96,515	110,907
減価償却累計額	△46,315	△50,274
建物及び構築物(純額)	50,200	60,632
機械装置及び運搬具	75,467	81,327
減価償却累計額	△55,591	△59,785
機械装置及び運搬具(純額)	19,875	21,542
工具、器具及び備品	40,899	42,374
減価償却累計額	△36,230	△37,681
工具、器具及び備品(純額)	4,668	4,692
土地	25,878	49,306
リース資産	6,659	8,433
減価償却累計額	△2,071	△2,827
リース資産(純額)	4,588	5,605
建設仮勘定	12,954	5,645
有形固定資産合計	118,166	147,425
無形固定資産	3,743	3,642
投資その他の資産		
投資有価証券	48,205	40,834
退職給付に係る資産	26,372	33,379
繰延税金資産	4,774	5,325
その他	4,379	5,091
貸倒引当金	△47	△48
投資その他の資産合計	83,683	84,582
固定資産合計	205,593	235,650
資産合計	547,114	577,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,205	24,427
電子記録債務	37,851	28,937
未払金	20,785	19,853
未払消費税等	1,270	2,489
未払法人税等	6,665	5,244
賞与引当金	5,365	6,159
製品保証引当金	4,706	4,806
その他	10,018	14,972
流動負債合計	112,868	106,890
固定負債		
繰延税金負債	11,497	16,023
環境対策引当金	2,255	2,255
退職給付に係る負債	8,827	8,809
その他	4,465	5,671
固定負債合計	27,045	32,759
負債合計	139,914	139,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,428	8,428
利益剰余金	334,946	342,493
自己株式	△12,290	△10,936
株主資本合計	337,569	346,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,161	8,690
為替換算調整勘定	14,248	22,671
退職給付に係る調整累計額	6,171	9,941
その他の包括利益累計額合計	26,582	41,304
非支配株主持分	43,048	49,663
純資産合計	407,199	437,438
負債純資産合計	547,114	577,088

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	425,229	430,186
売上原価	286,834	292,343
売上総利益	138,394	137,842
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	15,414	11,557
広告宣伝費	3,830	3,961
販売促進費	8,345	11,391
製品保証引当金繰入額	4,699	4,738
給料及び賞与	29,695	30,509
賞与引当金繰入額	2,307	2,905
退職給付費用	388	18
減価償却費	3,379	3,714
貸倒引当金繰入額	1,605	593
その他	27,309	29,088
販売費及び一般管理費合計	96,975	98,479
営業利益	41,418	39,362
営業外収益		
受取利息	1,690	2,501
受取配当金	445	479
為替差益	514	2,340
その他	1,129	2,303
営業外収益合計	3,779	7,625
営業外費用		
支払利息	73	79
固定資産除却損	225	215
自己株式取得費用	63	156
減価償却費	-	334
条件付取得対価に係る公正価値変動額	141	-
その他	129	130
営業外費用合計	633	916
経常利益	44,565	46,071
特別利益		
補助金収入	-	204
特別利益合計	-	204
特別損失		
固定資産圧縮損	-	134
減損損失	-	220
特別損失合計	-	355
税金等調整前当期純利益	44,565	45,921
法人税、住民税及び事業税	11,761	10,418
法人税等調整額	△192	973
法人税等合計	11,569	11,391
当期純利益	32,995	34,529
非支配株主に帰属する当期純利益	6,898	7,862
親会社株主に帰属する当期純利益	26,096	26,667

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	32,995	34,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,562	2,515
為替換算調整勘定	11,095	10,837
退職給付に係る調整額	979	3,760
その他の包括利益合計	13,638	17,113
包括利益	46,633	51,643
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	37,978	41,389
非支配株主に係る包括利益	8,655	10,253

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,484	8,673	315,593	△2,330	328,419
当期変動額					
剰余金の配当			△7,145		△7,145
親会社株主に帰属する当期純利益			26,096		26,096
自己株式の取得				△10,007	△10,007
自己株式の処分		△1		48	46
自己株式の消却					-
合併による増加			404		404
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△244			△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△244	19,353	△9,959	9,149
当期末残高	6,484	8,428	334,946	△12,290	337,569

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,582	4,925	5,193	14,700	35,736	378,856
当期変動額						
剰余金の配当						△7,145
親会社株主に帰属する当期純利益						26,096
自己株式の取得						△10,007
自己株式の処分						46
自己株式の消却						-
合併による増加						404
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△244
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,579	9,323	978	11,881	7,311	19,193
当期変動額合計	1,579	9,323	978	11,881	7,311	28,342
当期末残高	6,161	14,248	6,171	26,582	43,048	407,199

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,484	8,428	334,946	△12,290	337,569
当期変動額					
剰余金の配当			△8,443		△8,443
親会社株主に帰属する当期純利益			26,667		26,667
自己株式の取得				△10,001	△10,001
自己株式の処分		△11		690	679
自己株式の消却		△10,665		10,665	-
合併による増加					-
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,676	△10,676		-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,546	1,354	8,900
当期末残高	6,484	8,428	342,493	△10,936	346,470

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	6,161	14,248	6,171	26,582	43,048	407,199
当期変動額						
剰余金の配当						△8,443
親会社株主に帰属する当期純利益						26,667
自己株式の取得						△10,001
自己株式の処分						679
自己株式の消却						-
合併による増加						-
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,528	8,423	3,770	14,722	6,615	21,337
当期変動額合計	2,528	8,423	3,770	14,722	6,615	30,238
当期末残高	8,690	22,671	9,941	41,304	49,663	437,438

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,565	45,921
減価償却費	13,278	14,790
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	951	539
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,870	△1,553
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	141	△191
受取利息及び受取配当金	△2,136	△2,981
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△2,774	△12,296
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△24,054	15,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,363	△12,882
未払消費税等の増減額 (△は減少)	590	1,189
その他の負債の増減額 (△は減少)	△4,379	509
その他	544	3,381
小計	27,219	52,354
利息及び配当金の受取額	1,705	2,729
利息の支払額	△79	△73
法人税等の支払額	△9,458	△11,867
補助金の受取額	-	204
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,387	43,347
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△51,088	△47,894
定期預金の払戻による収入	55,039	55,329
有価証券の取得による支出	△1,947	△3,791
有価証券の償還による収入	1,557	3,026
有形固定資産の取得による支出	△25,950	△36,747
無形固定資産の取得による支出	△759	△613
投資有価証券の取得による支出	△8,626	△22
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,964	11,538
その他	△277	△793
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,087	△19,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△10,070	△10,158
配当金の支払額	△7,146	△8,439
非支配株主への配当金の支払額	△1,588	△3,638
リース債務の返済による支出	△1,295	△1,428
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,204	-
その他	△7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,313	△23,664
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,937	3,902
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,075	3,616
現金及び現金同等物の期首残高	147,972	120,213
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	315	-
現金及び現金同等物の期末残高	120,213	123,829

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に熱機器等を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においてはアメリカ、オーストラリア等の各地域を、主に当該国に所在する法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アメリカ」、「オーストラリア」、「中国」、「韓国」、「インドネシア」の6つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	日本	アメリカ (注) 1	オースト ラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	196,838	55,750	27,655	66,150	32,094	16,203	394,691	30,537	-	425,229
セグメント間の内部 売上高又は振替高	56,403	-	116	2,783	1,234	794	61,331	3,216	△64,548	-
計	253,241	55,750	27,771	68,933	33,329	16,997	456,023	33,754	△64,548	425,229
セグメント利益	23,597	313	1,180	10,569	705	2,400	38,767	4,875	△2,223	41,418
セグメント資産	359,184	50,076	30,322	78,837	22,001	14,866	555,289	42,726	△50,901	547,114
その他の項目										
減価償却費	8,480	835	616	1,306	976	340	12,556	722	-	13,278
のれんの償却額	-	51	13	-	-	-	65	21	-	86
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	17,643	2,927	297	4,060	798	327	26,054	1,263	-	27,317

(注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。

2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。

3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

5. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 3	調整額 (注) 4, 5	連結財務諸 表計上額 (注) 6
	日本	アメリカ (注) 1	オースト ラリア (注) 2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	192,354	57,875	30,338	71,886	31,874	14,913	399,242	30,943	-	430,186
セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,735	-	90	2,126	880	495	33,328	3,031	△36,360	-
計	222,090	57,875	30,428	74,012	32,755	15,408	432,571	33,975	△36,360	430,186
セグメント利益	17,965	△1,197	1,245	12,146	16	2,745	32,922	4,361	2,078	39,362
セグメント資産	361,053	45,304	32,987	93,353	23,196	16,762	572,657	46,600	△42,169	577,088
その他の項目										
減価償却費	9,070	1,150	631	1,655	1,048	376	13,933	857	-	14,790
のれんの償却額	-	53	11	-	-	-	65	21	-	87
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	31,262	1,602	319	5,496	1,557	389	40,628	1,108	-	41,736

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。
6. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,487.60円	2,707.86円
1株当たり当期純利益	176.92円	184.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2023年3月31日)	当連結会計年度末 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	407,199	437,438
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	43,048	49,663
(うち非支配株主持分 (百万円))	(43,048)	(49,663)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	364,151	387,774
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (株)	146,386,479	143,203,548

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,096	26,667
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	26,096	26,667
期中平均株式数 (株)	147,508,523	144,340,347

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2024年5月9日開催の取締役会において、以下のとおり、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元の充実と資本効率の向上により更なる企業価値向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 4,000千株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.79%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 100億円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2024年5月10日～2025年1月31日 |
| (5) 取得方法 | 取引一任方式による市場買付 |

3. 消却に係る事項の内容

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 消却対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 消却する株式の総数 | 上記2により取得した自己株式の全株式数 |
| (3) 消却予定日 | 2025年2月13日 |

5. その他

役員の異動

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

- ・ 新任取締役候補
取締役(社外) 佐藤久美 (現 名古屋国際工科専門職大学 工科学部 教授)
- ・ 退任予定取締役
取締役(社外) 松井信行
- ・ 新任監査役候補
常勤監査役 加島厚朗 (現 経営管理本部長付)
- ・ 退任予定監査役
常勤監査役 森錦司

(3) 就任及び退任予定日

2024年6月27日